

## 資料2. 地域による支援の概要

### 2.1 茨城県

#### 2.1.1 茨城県の支援制度

##### A. 霞ヶ浦浄化技術研究会

1.府県名	茨城県(生活環境部 環境対策課)				
2.事業名	霞ヶ浦浄化技術研究会(会長 須藤隆一)(平成9年度～平成17年度)				
3.事業の目的	「茨城県地域結集型共同研究事業」の霞ヶ浦水質浄化プロジェクトを実施するにあたり、事業を円滑に推進するため、「茨城県霞ヶ浦浄化技術研究会」を設置する。				
4.事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業に係る情報交換</li> <li>・研究ネットワークの構築</li> <li>・事業に関する意見や提言の調整</li> <li>・事業成果の応用についての検討</li> </ul>				
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 大) (2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 中) 現在までに、研究会を計8回開催した。参加人員は当初の約50人から現在約100人と増加している。				
6.事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	霞ヶ浦浄化技術研究会を年1回以上開催し、年毎に参加者数が増加している。				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
	府県予算	2,000	2,000	2,000	2,000
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )

##### B. 茨城県霞ヶ浦環境科学センターの設置等

1.府県名	茨城県 (生活環境部 霞ヶ浦対策課)
2.事業名	霞ヶ浦環境科学センターの設置等(平成14年度～平成16年度)
3.事業の目的及び概要	霞ヶ浦を始めとする県内の湖沼、河川の水質や大気など環境保全に取り組むため、市民、研究者、企業及び行政の4者のパートナーシップのもとそれぞれが連携、協力して取り組むための総合拠点として平成17年4月22日にオープンした。センターでは、霞ヶ浦の水質汚染の解明と水質保全対策の提言を目的として課題解決型の調査研究を進めるとともに、展示室等を活用した環境学習の促進、市民活動との連携・支援を行う。

4.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 大) (2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 小) 平成17年4月に開設し、霞ヶ浦の水質保全等に係わる地域COEとして活動している。				
5.事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	地域COEの構築				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
	府県予算	266,300	974,009	2,887,436	-
	(うち国費)	( - )	( - )	( 308,426)	( - )

#### C. 霞ヶ浦方式浄化槽設置促進事業費

1.府県名	茨城県(生活環境部 廃棄物対策課)				
2.事業名	霞ヶ浦方式浄化槽設置促進事業費 (平成15年度～)				
3.事業の目的	・霞ヶ浦の水質汚濁の大きな原因は、生活系の排出に含まれる窒素・リンである。このため、窒素やリンを除去できる高度処理浄化槽の普及を図るため、高度処理浄化槽設置のための経費等を補助する。				
4.事業の概要	・高度処理浄化槽は、高額であり、国の補助制度のみでは住民の負担が増大し、その普及が進まないため、霞ヶ浦方式として設置費用等の一部を補助し、生活排水の高度処理化を推進する。さらに浄化槽市町村設置促進事業に係る経費の一部を補助し、生活排水の高度処理化を推進する。				
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 大) (2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 小) 現在浄化槽の水質基準として窒素、リンが規制されていないため、優れた技術ではあるが、既存の浄化槽に比べ高価、メンテナンスが難しいなどの理由で、浄化槽の普及は必ずしも順調とは言えない。				
6.事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	窒素・リン除去への既存浄化槽の改良及び新技術開発と評価				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
	県予算	-	104,860	80,077	76,074
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )

#### G. 戦略分野関連産業推進事業

1.府県名	茨城県(商工労働部 産業政策課)				
2.事業名	戦略分野関連産業推進事業 産学連携チャレンジ補助(平成16年度～)				
3.事業の目的	・新産業分野における集積効果を十分に発揮するために、産学官の連携を密にし、地域一帯となった取り組みを推進することを目的とする。				
4.事業の概要	組織を越えた研究機関の連携 広域連携の促進 融合研究体制の整備 企業の技術移転 事業化・ベンチャーの起業化支援 戦略会議、セミナー等の企画運営				
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 大) (2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 大) 茨城県霞ヶ浦環境科学センター設立、産業フォーラムの中の関連する2つのフォーラム設置、霞ヶ浦バイオマスリサイクル開発事業の推進等に成果を反映し、産学連携の機運の醸成に繋がった。				
6.事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	新事業創出のためには、産学官連携や融合研究等地域一帯となった取り組みの必要性の認識。				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
	県予算	-	-	23,200	23,200
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )

## 2.1.2 茨城県以外の団体等の取り組み

### A. 循環型社会を目指すつくばフォーラム

1.事業の実施主体	循環型社会を目指すつくばフォーラム(商工労働部 産業技術課)
2.事業名	循環型社会を目指すつくばフォーラム (平成14年度～)
3.事業の目的	環境事業を専門とする企業が集結し、循環型社会を目指して企業と研究機関の連携による共同研究・開発やアライアンスによる共同研究を行う。
4.事業の概要	環境事業を専門とする企業が集結し、循環型社会を目指して企業と研究機関の連携による共同研究・開発等を推進する。 代表幹事:(株)ダイヤ分析センター 事務局 :茨城県工業技術センター いばらきサロン ・講演会の開催 ・交流会の開催 ・企業支援事業の提案

5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について 年2回程度開催している。現在の会員は87団体、企業58社となっている。 (2)新事業・新産業の創出について(16年度) ・1事業の採択 ・新製品の発売・記者発表	
6. 事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	電気分解を用いた浮上分離による藻類除去 地域結集型参加企業の㈱イガデンが代表幹事となり、企業、研究機関、大学等が参加しフォーラムを作った。	
7.予算額(千円)	平成14年度	-
	平成15年度	2,500
	平成16年度	2,500
	平成17年度	2,500
8.その他	平成14年6月24日設立 (注)予算は、つくば6フォーラムの合計金額。	

#### B. つくばエンバイロフォーラム

1.事業の実施主体	つくばエンバイロフォーラム(商工労働部 産業技術課)	
2.事業名	つくばエンバイロフォーラム (平成14年度~)	
3.事業の目的	環境関連の企業が集結し、環境浄化に関する講演会・施設見学会・ビジネスプラン発表会などを開催し、企業と研究機関の連携による公募事業への応募、採択による開発製品を行う。	
4.事業の概要	環境関連の企業が集結し、環境浄化に関する講演会・施設見学会・ビジネスプラン発表会等を開催し、企業と研究機関の連携による共同研究・開発等を推進する。 代表幹事:中山環境エンジ(株) 事務局 :茨城県工業技術センター いばらきサロン ・講演会の開催 ・交流会の開催	
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について 年2回程度開催している。現在の会員は39団体、企業102社となっている。 (2)新事業・新産業の創出について(16年度) 企業支援事業の採択、超高压加工装置を使用した食品製造技術・製品開発	

6. 事業実施の基礎となつたフェーズまでの成果等	キャピレックスによる省エネルギー型浄化システム 地域結集型参加企業の中山環境エンジ(株)が代表幹事となり、企業、研究機関、大学等が参加しフォーラムを作った。	
7. 予算額(千円)	平成14年度	-
	平成15年度	2,500
	平成16年度	2,500
	平成17年度	2,500
8. その他	平成14年6月3日設立 (注) 予算は、つくば6フォーラムの合計金額。	

## 2.2 大阪府

### 2.2.1 大阪府の支援制度

#### A. テラ光情報基盤技術開発

1. 府県名	大阪府(商工労働部商工振興室新産業課)
2. 事業名	テラ光情報基盤技術開発(大阪府地域結集型共同研究事業フェーズ)に関する懇談会(平成15年度~)
3. 事業の目的	結集型事業のフェーズにおける諸事業の円滑な推進と産学官ネットワークの維持強化を図る。
4. 事業の概要	<p>[構成メンバー]</p> <p>懇談会は、結集型事業の事業総括、研究統括、副研究統括、新技術エージェント及び下記に掲げる事業の関係者をもって構成する。</p> <p>大阪/和泉エリア 都市エリア産学官連携促進事業「ナノ構造フォトニクス」研究開発プロジェクト</p> <p>テラ光情報技術フォーラム(財団法人大阪科学技術センター)</p> <p>研究成果活用プラザ大阪「超薄型画像入力モジュール」研究プロジェクト</p> <p>フォトニクス研究開発支援センター(府立産業技術総合研究所)</p> <p>[懇談会での主な検討項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での継続展開事業等(フェーズ 事業)に関する進捗状況等の報告・紹介</li> <li>・地域での継続展開事業等(フェーズ 事業)の今後の展開に関する意見交換</li> <li>・その他、大阪府結集型事業の地域での継続展開事業等(フェーズ 事業)の円滑な推進のために必要な事項</li> </ul> <p>[開催実績]</p>

	・第1回懇談会 (開催月日)平成15年7月29日 (開催場所)大阪府立産業技術総合研究所 ・第2回懇談会 (開催月日)平成17年3月28日 (開催場所)大阪科学技術センター				
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 大(中)小) ・結集型事業で構築された産学官ネットワークの維持並びに、後継展開事業間の緊密な連携関係の構築に成果あり。 (2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 大・中(小)) ・後継展開事業の推進を通じて、新事業、新産業の創出を目指す。本事業による直接的な新事業・新産業創出への貢献度は小さい。				
6.事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	・大阪府内はもとより周辺地域にも及ぶ広範囲の産学官ネットワークの形成				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
	府県予算	-	-	1,800	-
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )
8.その他	＊本懇談会事業の関連調査として、大阪和泉エリアにおいて、今までに国等の支援を受けて行った産学官共同研究事業(大阪府地域結集型共同研究事業「テラ光情報基盤技術開発」及び大阪和泉都市エリア産学官連携促進事業「ナノ構造フォトニクス」)の研究成果の権利化及び技術移転の状況について調査・検討するとともに、大阪和泉エリアにおける持続可能なイノベーション・システムの構築に向けた調査等を行い、その方向性を検討するための基礎資料を得ることを目的に『大阪和泉エリアにおける地域イノベーション・システムの構築に向けた基礎調査』を実施した。 (平成16年度大阪府予算1,800千円/懇談会開催経費を含む額)				

#### B. フォトニクス研究開発支援センター

1.府県名	大阪府(大阪府立産業技術総合研究所)
2.事業名	フォトニクス研究開発支援センター(平成15年度～)
3.事業の目的	大阪府地域結集型共同研究事業『テラ光情報基盤技術開発』プロジェクトの優れた研究成果が、さらに新しい成果を創出し、次代の大阪・関西経済を支える新技術・新産業の創出につながるよう、科学技術振興事業機構の支援を得て、同事業のコア研究室「先端光ファクトリー」として整備された設備

	機器とそこに培われたノウハウや技術を、幅広く企業などに活用してもらうことを目的に大阪府立産業技術総合研究所に開設。(平成15年4月開設)				
4.事業の概要	<p>[提供技術]</p> <p>このプロジェクトの大きな成果の一つである「超微細(可視光の波長以下の構造を持つ)光学素子の作製・評価技術」</p> <p>大阪府立産業技術総合研究所では、設備機器の取り扱いに精通した研究員を同センターに配置し、企業等の利用者の要望に可能な限り応えられる体制を整備。</p> <p>[利用方法]</p> <p>機器使用(利用者自身で装置を操作して試作。事前研修あり)</p> <p>受託研究(受託研究契約を締結。研究所において研究・試作を実施)</p> <p>[利用実績]</p> <p>《平成15年度》(設備開放)668件 (依頼試験) 17件</p> <p>《平成16年度》(設備開放)675件 (依頼試験) 5件</p> <p>《平成17年度》(設備開放)148件 (依頼試験) 1件</p> <p>(*平成17年度は8月末までの実績)</p>				
5.事業の成果または現状	<p>(1)地域COEの構築について(事業の貢献度(大)・中・小)</p> <p>・本事業(フォトリソ研究開発支援センター)の機能を活用する新たな共同研究事業が複数スタートするなど、地域の産学官研究開発ネットワーク拠点の一つとしての機能が充実。地域COEの構築に大きく貢献している。</p> <p>(2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度(大)・中・小)</p> <p>・フォトリソ研究開発支援センターには、大阪府内はもとより近隣府県の企業から「依頼試験」や「機器使用」の申し込みが多数あり、新事業・新産業の創出に大きく貢献している。</p>				
6.事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	<p>・2次元超微細加工技術開発</p> <p>「表面無反射構造などサブ波長構造素子の製作技術」</p> <p>「ナノ構造のパターニングなど超微細構造 設計・製作技術」等</p>				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
	府県予算	-	24,000	24,000	12,000
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )

C. 産学官共同研究成果実用化推進事業

1.府県名	大阪府(商工労働部商工振興室新産業課)
-------	---------------------

2.事業名	産学官共同研究成果実用化推進事業（平成17年度～平成19年度）				
3.事業の目的	大阪府が、国等の制度を活用して推進している産学官共同研究プロジェクト(以下「国プロ」と表現)の研究成果を活用し、その成果を実用化するための取り組みに対して大阪府独自の支援事業を展開し、積極的な研究成果の普及・活用を図る。(平成17年度大阪府新規事業)				
4.事業の概要	<p>実用化開発支援事業</p> <p>中小企業等による「国プロ」の研究成果を活用した実用化に向けた応用開発・試作開発等への支援</p> <p>成果活用支援事業</p> <p>「国プロ」の研究成果を地域の産業発展に向けて積極的に普及・保護・活用することにより、地域における新産業創出や技術革新を促進</p> <p>* その他、「国プロ」の研究開発と平行して、研究成果の実用技術化を進め、「国プロ」の成果を早期に実用化・産業化を目指す「研究開発支援事業」も実施。</p>				
5.事業の成果または現状	<p>(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 大・<b>中</b>・小)</p> <p>・試作開発への支援(補助)事業や研究成果(特許等)の普及、保護、活用事業の実施を通じて、地域COEの拡充に貢献。</p> <p>(2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 <b>大</b>・中・小)</p> <p>・本事業の研究成果を活用して試作開発に取り組む中堅・中小企業への支援(補助)であり、新事業・新産業の創出に直接貢献する事業である。</p> <p>・研究成果の地域企業への普及事業を通じて、地域全体の新産業・新事業創出の動きの加速にも貢献。</p>				
6.事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	<p>地域結集型共同研究事業で創出されたすべての研究成果が対象</p> <p>・システムの研究開発</p> <p>時空間テラ光情報変換・伝送システム開発に関する研究成果</p> <p>高速パターン識別光システム開発に関する研究成果</p> <p>光・電子融合情報システム開発に関する研究成果</p> <p>・高機能光学素子作製技術開発</p> <p>二次元超微細加工技術開発に関する研究成果</p> <p>三次元微細光学素子作製技術開発に関する研究成果</p>				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
	府県予算	-	-	-	70,000
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )



8.その他	<p>* 補足説明</p> <p>産学官共同研究成果実用化推進事業で対象とする「国プロ」は、本事業を含む次の4事業。</p> <p>大阪府地域結集型共同研究事業(科学技術振興機構)</p> <p>「テラ光情報基盤技術開発」</p> <p>大阪和泉エリア都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省)</p> <p>「ナノ構造フォトンクス」</p> <p>大阪東部エリア都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省)</p> <p>「次世代の高品位接合技術の開発」</p> <p>大阪府地域結集型共同研究事業(科学技術振興機構)</p> <p>「ナノカーボン活用技術の創成」</p>
-------	--

## 2.2.2 大阪府以外の団体等の取り組み

### A. テラ光情報技術フォーラム

1.事業の実施主体	(財)大阪科学技術センター
2.事業名	テラ光情報技術フォーラム (平成14年度～平成16年度)
3.事業の目的	<p>大阪府地域結集型共同研究事業「テラ光情報基盤技術開発」プロジェクトを通じて築き上げた研究者ネットワークを維持活用するとともに、研究成果の普及のための共同試作研究の実施、さらには、地域COEが母体となった新しい関連プロジェクトの研究報告をはじめ、テラ光情報システム技術関連技術、競合・支援技術の動向調査、新たな研究テーマの探索などを行う。</p>
4.事業の概要	<p>(研究会の活動内容)</p> <p>テラ光情報システム技術関連技術、競合・支援技術の動向調査</p> <p>研究成果の実用化のための共同試作研究の実施</p> <p>共同研究で蓄積された設備や技術を用いて、企業ニーズに基づく共同試作研究チームを編成して実施。</p> <p>関連プロジェクトの研究報告</p> <p>文部科学省 / 大阪和泉都市エリア産学官連携促進事業</p> <p>科学技術振興機構 / 研究成果活用プラザ大阪</p> <p>日本学術振興会 / 先導的研究開発調査委員会 その他</p> <p>事業化、企業化等の相談、支援</p> <p>新たな共同研究テーマの探索</p> <p>……など</p>

5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について ・産学官の研究者ネットワークの維持拡充に大きく貢献 (2)新事業・新産業の創出について ・研究成果の普及活用に向けた取り組みにより、企業を中心とする実用化に向けた取り組みの促進にも貢献	
6. 事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	・大阪府内はもとより周辺地域にも及ぶ広範囲の産学官ネットワークの形成 ・結集型事業で創出されたすべての研究成果 (システムの研究開発) 時空間テラ光情報変換・伝送システム開発に関する研究成果 高速パターン識別光システム開発に関する研究成果 光・電子融合情報システム開発に関する研究成果 (高機能光学素子作製技術開発) 二次元超微細加工技術開発に関する研究成果 三次元微細光学素子作製技術開発に関する研究成果	
7.予算額(千円)	平成14年度	1,000
	平成15年度	4,000
	平成16年度	4,000
	平成17年度	-

#### B. 次世代フォトニクス情報技術フォーラム

1.事業の実施主体	(財)大阪科学技術センター
2.事業名	次世代フォトニクス情報技術フォーラム (平成17年度～平成19年度)
3.事業の目的	大阪府結集型事業「テラ光情報基盤技術開発」や、大阪和泉エリア都市エリア産学官連携促進事業「ナノ構造フォトニクス」を通じて築き上げた研究成果や研究者ネットワークと、家電・光学・計測・ソフトウェア関連企業と、土木・建築・防災・機械産業等のエンドユーザーとの連携を図ることにより、安全・安心で快適なまちづくりに貢献する新技術や新産業の創出を目指して、活動を行う。
4.事業の概要	都市防災・安全や、人の生活・健康を見守るため、どこにでも設置でき、ロボット化にも役立つ安価なカメラアイなどのマルチアイカメラの開発とこれらのカメラを用いた見守りシステムを構築することを当面の目標とし、関連する技術動向調査、社会ニーズに応えるべく技術シーズの再構築と新技術の創出、共同試作研究開発の実施等の活動を展開。 これらの活動を通じて、夢のある社会の実現、フォトニクス情報技術を軸

	とした実用化技術を生み出すためのネットワークの形成、産学連携共同研究体制の構築などを旨す。	
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について ・研究成果の活用における新たな展開により、産学官の研究開発ネットワークの一層の拡充が期待される。 (2)新事業・新産業の創出について ・緊密な産学官のネットワークを前提に、社会のニーズに基づく取り組みを展開。新事業・新産業の創出へ大きく貢献する事業になるものと期待される。	
6. 事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	・大阪府内はもとより周辺地域にも及ぶ広範囲の産学官ネットワークの形成 ・結集型事業で創出されたすべての研究成果 (システムの研究開発) 時空間テラ光情報変換・伝送システム開発に関する研究成果 高速パターン識別光システム開発に関する研究成果 光・電子融合情報システム開発に関する研究成果 (高機能光学素子作製技術開発) 二次元超微細加工技術開発に関する研究成果 三次元微細光学素子作製技術開発に関する研究成果	
7.予算額(千円)	平成14年度	-
	平成15年度	-
	平成16年度	-
	平成17年度	8,000

## 2.3 広島県

### 2.3.1 広島県の支援制度

#### A. 広島県産業科学技術研究所運営事業

1.府県名	広島県(商工労働部 産業振興総室 産業技術振興室)
2.事業名	広島県産業科学技術研究所運営事業 (平成14年度～平成17年度)

3.事業の目的	基礎的・先導的分野の研究開発を実施し、次世代産業の創出や既存産業の高度化を推進する。				
4.事業の概要	広島県産業科学技術研究所において、産学官共同研究を実施する(大学等への委託研究を含む。)				
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 <b>大</b> ・ <del>中</del> ・ <del>小</del> ) 広島県産業科学技術研究所に「広島バイオクラスター本部」を設置し、広島大学や広島中央サイエンスパーク内の諸団体と連携して、バイオテクノロジーの研究開発拠点を構築している。 (2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 <b>大</b> ・ <del>中</del> ・ <del>小</del> ) これまでに、大学発バイオベンチャーが県内に11社(うち地域結集の成果を引き継ぐもの3社)設立されたほか、地域企業による新事業が生まれている。				
6.事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	・ヒト肝細胞を有するマウスの作製 ・ミニコラーゲンを繭糸として吐き出すトランスジェニック蚕の作製				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
研究所の運営に必要な経費のみで、研究費を含まない。	府県予算	197,420	197,793	191,080	184,440
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )

#### B. バイオクラスター推進事業

1.府県名	広島県(商工労働部 産業振興総室 産業技術振興室)
2.事業名	バイオクラスター推進事業(平成15年度～平成17年度)
3.事業の目的	バイオテクノロジー関連分野の新産業の創出と集積を促進する。
4.事業の概要	バイオテクノロジー関連分野において、先端的な独自技術を持つ県外民間企業の広島県内での事業化を前提とした研究開発を支援する。 補助金額:年間5,000万円以内 補助率:4/5以内 補助期間:3年間
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 <del>大</del> ・ <b>中</b> ・ <del>小</del> ) 補助対象企業(本社:つくば市)が、広島県産業科学技術研究所が立地する広島中央サイエンスパーク内に広島研究所を設置している。 (2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 <b>大</b> ・ <del>中</del> ・ <del>小</del> ) 補助対象企業が広島県内における新事業を開始予定。

6.事業実施の基礎と なったフェーズま での成果等	結集型事業においてバイオテクノロジーの研究開発を実施したことが、バイオ関連産業の創出と集積を促進する基盤となっている。				
7.予算額(千円)	年 度	14	15	16	17
	府県予算	-	51,000	50,769	50,573
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )

### C. 先端バイオシーズ事業化推進事業

1.府県名	広島県(商工労働部 産業振興総室 産業技術振興室)				
2.事業名	先端バイオシーズ事業化推進事業 (平成17年度)				
3.事業の目的	バイオテクノロジー関連分野の新産業の創出と集積を促進する。				
4.事業の概要	知的クラスター創成事業の研究成果を活用し、県内企業が事業化に向けて取り組む研究開発を支援する。 補助金額:年間500万円以内 補助率:2/3以内 補助期間:1年間				
5.事業の成果または 現状	(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 <del>大</del> 中 <sup>小</sup> ) 産業科学技術研究所を中心として実施している基礎的・先導的研究の成果の事業化に向けて、県内企業2社が研究開発実施中 (2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 <sup>大</sup> 中 <del>小</del> ) 県内企業2社が、バイオ関連分野の新事業に向けて研究開発実施中				
6.事業実施の基礎と なったフェーズま での成果等	結集型事業においてバイオテクノロジーの研究開発を実施したことが、バイオ関連産業の創出と集積を促進する基盤となっている。				
7.予算額(千円)	年 度	14	15	16	17
	府県予算	-	-	-	10,603
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )

## 2.3.2 広島県以外の団体等の取り組み

### A. 広島TLO運営事業

1.事業の実施主体	(財)ひろしま産業振興機構
2.事業名	広島TLO運営事業 (平成15年度～平成17年度)

3.事業の目的	地域の産学官が連携し、大学等の創造的な研究成果を産業界へ技術移転することを促進し、技術革新や新産業創出に結びつけ、地域産業の振興を図る。	
4.事業の概要	県内11大学から知的財産の提供を受け、民間企業への技術移転活動を行う。	
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について TLOが、広島県産業科学技術研究所や研究成果活用プラザ広島と連携し、広島中央サイエンスパークの拠点性を向上させている。 (2)新事業・新産業の創出について 医療機器も含め、バイオ関連分野では、これまで7件の技術移転を行った。	
6. 事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	結集型事業とほぼ同時期に実施したRSP事業の成果を基盤として、TLO事業を実施している。	
7.予算額(千円)	平成14年度	-
	平成15年度	20,600
	平成16年度	28,122
	平成17年度	31,977

#### B. 広島中央サイエンスパーク研究交流推進事業

1.事業の実施主体	広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会
2.事業名	広島中央サイエンスパーク研究交流推進事業 (平成14年度～平成17年度)
3.事業の目的	サイエンスパーク立地機関相互の交流及び地域企業等々との交流を推進し、地域産業の活性化に資する。
4.事業の概要	施設公開や研究公開フォーラムの実施
5.事業の成果または現状	(1)地域COEの構築について 広島県産業科学技術研究所が立地するサイエンスパークの拠点性を高めている。 (2)新事業・新産業の創出について サイエンスパーク内のインキュベーションルーム、貸研究室49室中28室にベンチャー企業等のバイオ関連企業が入居している。
6. 事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	・ヒト肝細胞を有するマウスの作製 ・ミニコラーゲンを繭糸として吐き出すトランスジェニック蚕の作製 ・プロテオーム解析技術の高度化

7. 予算額(千円)	平成14年度	5,380
	平成15年度	5,173
	平成16年度	5,338
	平成17年度	4,429

#### C. ヤングベンチャーチャレンジ事業

1. 事業の実施主体	(財)ひろしま産業振興機構	
2. 事業名	ヤングベンチャーチャレンジ事業(平成14年度～平成17年度)	
3. 事業の目的	大学等の研究成果を基に、自ら起業を目指す若手研究者を、研究開発から事業化まで一体的に支援することにより、大学発ベンチャーの輩出を促進し、新産業の創出等による地域経済の活性化を図る。	
4. 事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発の補助 補助金額:年間1,000万円以内 補助率:10/10 補助期間:2年間以内</li> <li>・インキュベーション施設の使用料補助 研究開発補助期間終了後2年間以内</li> <li>・ビジネスプラン作成、販路拡大支援等</li> </ul>	
5. 事業の成果または現状	<p>(1)地域COEの構築について 設立された大学発バイオベンチャーのうち1社が、広島中央サイエンスパーク内に本社を置いている。</p> <p>(2)新事業・新産業の創出について これまでに、大学発バイオベンチャー3社が設立され、事業を行っている。</p>	
6. 事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	結集型事業の成果を基にベンチャー企業を設立しようとした動きが、ひとつの背景となった。	
7. 予算額(千円)	平成14年度	21,000
	平成15年度	41,000
	平成16年度	20,690
	平成17年度	658

## 2.4 福岡県

### 2.4.1 福岡県の支援制度

#### A. フォトニクス関連産業創出事業

1.府県名	福岡県(商工部 新産業・技術振興課)				
2.事業名	フォトニクス関連産業創出事業 (平成14年度～16年度)				
3.事業の目的	結集型事業の研究成果を本県に根付かせるため、研究成果の企業化、研究開発のさらなる推進、フォトニクス研究ネットワーク会議の開催などに取り組み、地域COEの形成を目指す。				
4.事業の概要	<p>フォトニクス実用化プロジェクト事業(平成13年度～15年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高分子/液晶複合膜を用いる大面積光シャッターの構築</li> <li>・ミリ波用誘電体薄膜の開発</li> </ul> <p>応用基盤技術開発事業(平成14年度～16年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高感度フォトクロミック色素の開発</li> <li>・集積型ユニバーサルプラスチックレーザーの開発</li> </ul> <p>フォトニクス研究ネットワーク構築事業 フォトニクス関連研究支援施設の運営</p>				
5.事業の成果または現状	<p>(1)地域COEの構築について(事業の貢献度 大・中・小)</p> <p>事業開始当初、本県においてフォトニクスは、県内に集積する最先端のシーズであり、数点が8年をかけ製品化を果たした。同時に、フォトニクス基盤技術の集積が進んでおり、さらなるシーズや製品を生み出すCOEへと進展している。</p> <p>(2)新事業・新産業の創出について(事業の貢献度 大・中・小)</p> <p>事業開始当初、本県にはフォトニクス関連産業がほとんどなかったが、複数の製品が事業化出来たことは一定の成果と判断している。高分子/液晶複合膜とプラスチックレーザーの商品化を行った企業は、これまで、電機機器関連の経験しかなかったが、本事業に関わったことで、新たに光関連産業へ参入することに成功した。</p>				
6.事業実施の基礎となったフェーズまでの成果等	<p>高分子/液晶複合膜</p> <p>チタン酸バリウム誘電体</p> <p>可変波長レーザー</p>				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
	府県予算	77,223	62,157	47,269	4,680
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )



B. ナノテク産業化促進事業

1.府県名	福岡県(商工部 新産業・技術振興課)				
2.事業名	ナノテク産業化促進事業 (平成14年度～)				
3.事業の目的	本県における知的及び産業集積を活かし、ナノテクノロジーにかかる早急かつ重点的な取り組みを行い、新技術・新産業の創出と既存技術の高度化をはかる。				
4.事業の概要	<p>ナノテク産業化可能性調査事業</p> <p>・ナノ粒子を用いた高屈折率機能薄膜の開発</p> <p>ナノテク産業創出事業</p> <p>・選択性光学フィルターを使った超小型光学式指紋センサーの開発</p>				
5.事業の成果または現状	<p>(1)地域COEの構築について</p> <p>超小型光学式指紋センサーの開発においては、新規光学ガラスの基盤技術への展開も見せており多方面への展開が期待され、地域COEのコアとなりうる。</p> <p>(2)新事業・新産業の創出について</p> <p>極めて認識精度が高い光学式指紋センサーを商品化し、国内海外へと市場が拡大している。この実用化企業は電機機器の業務経験しかなかったが新たな産業への参入に成功したものの。</p>				
6. 事業実施の基礎となつたフェーズまでの成果等	チタン酸バリウム誘電体 機能性ガラス				
7.予算額(千円)	年度	14	15	16	17
	府県予算	3,486	66,243	44,519	50,629
	(うち国費)	( - )	( - )	( - )	( - )

2.4.2 福岡県以外の団体等の取り組み

該当なし